

事務事業調書

平成27年度

事業No	166	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	内藤俊史
						決裁者	杉浦章介
事務事業名		自主防災組織支援事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	45-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	災害対策基本法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成08年度	経過	19年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	地域住民が		~になる	地域防災力の向上のため活動を円滑に行えるようになります。	
事務事業の内容	自主防災組織に対し、自主防災組織運営費補助金、自主防災組織資機材整備事業補助金、地域防災マップ作成費補助金の支給及び自主防災訓練支援を行います。					
改善・対策の履歴	補助メニューの充実を図ったり、活用のPRに努めています。 避難所運営訓練に、避難行動要支援者、避難所特命者、地区スタッフにワークショップに参加していただきました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	23,533	27,656	24,756	23,666	33,967
財源計	12,193	13,166	10,896	10,436	21,997
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,193	13,166	10,896	10,436
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	11,340 (1.80)	14,490 (2.30)	13,860 (2.20)	13,230 (2.10)	11,970 (1.90)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	自主防災訓練	見込	110.00	120.00	120.00	73.00
			実績	126.00	110.00	103.00	
	指標名 (単位)	訓練回数(回)	活動の総事業費 (千円)	23,533	27,656	23,666	
			活動にかかるコスト (千円)	186.77	251.42	229.77	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	自主防災訓練参加者数(人)			目標	20,200.00	21,200.00	22,200.00	23,260.00
				実績	15,888.00	14,807.00	14,573.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	23,260.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	市内全自主防災組織で1回以上の防災訓練を実施できました。東日本大震災の教訓から、各自主防災組織が、避難及び安否確認の重要性を気づき、37の組織で避難訓練、59の組織で安否確認訓練を実施しました。桜井中学校区自主防災組織の12自主防災組織が、桜井中学校で避難所運営訓練を実施し、地元の中学生や避難行動要支援者の参加により現実に近い形で訓練ができました。中学生防災隊防災教室を6校で行うことができました。自主防災組織リーダー養成のため、防災減災カレッジ基礎講座の受講等、計4回の研修を行いました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	H26年度は街頭消火器更新年度でなかったため全体事業費が減少し、活動コストが減少しています。
成果	東日本大震災から年月が経過し、市民の防災意識が薄れつつあるためか、参加人数は減少傾向にありますが、市内全自主防災組織で1回/年以上の防災訓練が実施されております。過去の自主防災組織支援事業で避難所運営訓練を実施した自主防災組織を中心に、避難を想定している避難所単位で合同訓練を実施する自主防災組織が増加しています。中学生防災隊防災教室を6校で開催し、中学生の防災意識が高まりました。地元での防災意識が育ち、防災リーダーを中心に活動機運が高まりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
地域の实情に合った訓練支援をすすめます。防災、減災について市民への啓発方法を検討します。中学生に地元自主防災組織の防災訓練への参加を促します。訓練内容に要配慮者への理解を深めるためのメニューを追加します。自主防災組織への資機材の充実を図り地域防災力を高めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	資機材補助の増額等を行い地域防災力の要である自主防災組織の全体的な底上げを図ります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	168	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	内藤俊史
						決裁者	杉浦章介
事務事業名	防災訓練実施事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 1 防災意識 3 防災訓練の充実		予算科目(会計)	一般会計
			予算科目(款・項・目)	45-5-15
			総合計画以外の計画	
			関連する総合計画の施策	1-4-1-2-4
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの
根拠法令	有	災害対策基本法、安城市地域防災計画		
法定受託事務	無			
公約・議会答弁	無			
陳情・市民要望	無			
実施方法	直営	委託先		
実施期間	開始	昭和53年度	経過	37年目
			終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民の防災意識が		向上し、地域防災力の強化が図られます。
		~になる		
事務事業の内容	防災関係機関、自主防災組織、住民の参加による災害発生を想定した訓練を実施します。			
改善・対策の履歴	実際の災害の状況に即した現実的な防災訓練を実施しました。 医療訓練、図上訓練、避難所運営訓練、関係機関との連携を進める訓練を実施しました。			

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,271	11,629	11,754	10,913	13,432
財源計	2,861	2,494	3,249	1,463	3,352
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,861	2,494	3,249	1,463
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	4,410 (0.70)	9,135 (1.45)	8,505 (1.35)	9,450 (1.50)	10,080 (1.60)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	防災訓練会場設営委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	7,271	11,629	10,914	
			活動にかかるコスト(千円)	7,271.00	11,629.00	10,914.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	訓練参加人数(人)		目標	600.00	600.00	600.00	0.00
			実績	700.00	1,000.00	1,000.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	平成26年度は大規模地震時の被災を想定し、医療コーディネーター訓練及び救護所訓練と、安城更生病院における大規模災害時の傷病者受入れ及び処置訓練を行うとともに、各防災機関の情報収集・伝達・共有、活動指示等の連携訓練を実施しました。また、災害時に開設する避難所の運営訓練を行いました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	平成26年度は、平成25年に実施した消防等の展示訓練で使用する倒壊家屋や廃車がなかったことや、患者役等を運ぶために市有バスを使用したことから、全体事業費が減少したために、コストが減少しています。	
成果	平成26年度は、昨年度に引き続き医療コーディネーター訓練、救護所訓練を医師会と締結した協定に基づき実施してきました。また災害対策本部訓練に加え新たに、全消防団30分団が参加した消防団活動訓練等を実施し、各防災期間の連携訓練を通して相互の協力体制が高まった。さらに自主防災組織による避難所運営訓練により災害時における市民の共助意識の向上が図られた。	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
災害対応の訓練を通じて、様々な課題を検証し新たな訓練を実施して行く必要があります。 市民全体の防災意識を向上させるための全市民参加型の訓練等についても検証する必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	実際の災害の状況に即したより現実的な防災訓練を目指します。 医療訓練、図上訓練、避難所運営訓練、関係機関との連携を進める訓練を実施します。 多くの市民が参加できる訓練の形を検討します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	169	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	内藤俊史
						決裁者	杉浦章介
事務事業名	防災一般事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	45-5-15	
				総合計画以外の計画	安城市地域防災計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、水防法、災害救助法 他				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	減災まちづくりの推進、広域行政の推進(災害時相互応援)				
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体, NPO			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	安城市全体の防災対策が			~になる	向上します。
事務事業の内容	市民生活を脅かす地震や風水害などの災害に対し、設備や備蓄物品の計画的な充実を図ります。災害時の多角的な支援体制を構築するため、災害協定の締結を促進します。市民への災害情報伝達手段の普及を促進すると共に、防災意識の向上を図るため啓発活動を推進します。災害対策本部機能を充実させると共に、情報網を整備し災害発生時の対応力強化を行います。					
改善・対策の履歴	【25年度】市民への災害情報伝達手段として防災ラジオの販売を開始しました。 【26年度】協定先の民間業者及び自治体との連絡体制を整備しました。 平成27年度常設型災害対策本部設置に向けて設計を行いました。 避難所への災害用マンホールトイレの設置を開始しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	63,853	94,150	217,799	211,917	402,487	
財源計	51,883	83,755	201,104	194,907	378,232	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	31,500	23,000	25,000
	県支出金	3,218	3,333	3,333	2,307	609
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,536	2,000	6,878	10,000
	一般財源	48,665	77,886	164,271	162,722	342,623
受益者負担金	0	2,536	2,000	6,878	10,000	
職員人件費 (従事職員数)	11,970 (1.90)	10,395 (1.65)	16,695 (2.65)	17,010 (2.70)	24,255 (3.85)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	防災倉庫の設置	見込	4.00	5.00	3.00	0.00
			実績	4.00	5.00	3.00	
	指標名 (単位)	設置数(棟)	活動の総事業費 (千円)	8,754	10,595	6,491	
			活動にかかるコスト (千円)	2,188.50	2,119.00	2,163.67	
活動2	活動名 (活動内容)	防災ラジオの普及	見込	0.00	1,000.00	1,000.00	5,000.00
			実績	0.00	1,500.00	5,500.00	
	指標名 (単位)	台数(台)	活動の総事業費 (千円)	0	16,488	58,662	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	10.99	10.67	
活動3	活動名 (活動内容)	マンホールトイレ設置	見込	0.00	0.00	9.00	10.00
			実績	0.00	0.00	9.00	
	指標名 (単位)	設置数(箇所)	活動の総事業費 (千円)	0	0	59,215	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	6,579.44	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	防災倉庫設置率(%)		目標	77.05	74.29	69.62	67.90
			実績	77.05	74.29	69.62	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成
成果2	マンホールトイレ設置率(%)		目標	0.00	0.00	36.00	76.00
			実績	0.00	0.00	36.00	
		目標達成年度	平成28年度	目標成果指標値	100.00	達成状況	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	平成26年度までに112の災害時協定を締結し、災害時に多方面から協力を受けられる体制を構築しました。安城市危機管理情報システムを運用開始し、災害時に職員から被害情報、参集の可否、安否確認等の情報収集が可能となり、体制が充実しました。地震に対する新たな被害予測調査を行い、地域防災マップ、防災カルテを作成しました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		防災倉庫は大型、小型の2種類あり、平成25年度に対し平成26年度は、大型の倉庫の設置割合が高くなったことや、消費税の増税などにより活動コストが上昇しました。また、防災ラジオの普及については、平成26年度は、一度の購入台数が増加したため、ラジオ1台当たりの製品単価が減少し活動コストも減少しました。
成果		平成26年度に3箇所防災倉庫を増設しましたが、避難所の指定追加を行ったため、防災倉庫設置率自体は減少しました。安城市危機管理情報システムについては、総合防災訓練や非常連絡訓練を通じて、職員への周知及び操作実習を行うことで、災害時に機能するよう取り組みました。マンホールトイレについては、下水道供用開始区域内の小中学校を対象に、学校行事等に配慮し3カ年で計画的に整備する体制をとりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	防災倉庫未設置の避難所に防災倉庫を設置するため、施設管理者と必要な物資、資機材、設置場所等について協議をすすめていきます。マンホールトイレについて、小中学校避難所のみでなく、公民館避難所等他の避難所への設置についても検討していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	災害協定について、災害時に有効に機能するよう連携体制の協議を順次行っていきます。発災時の迅速な災害対策本部立上げ、効率的な復旧復興対策を可能とするため、常設型災害対策本部を設置します。設備、資機材、物資等のハード面の整備充実に加え、市民の防災意識向上や市民活動の活性化を図るための啓発活動等ソフト面での対策を充実させていくため、地震対策アクションプランを作成していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	167	課	危機管理課	係	危機管理係	起案者	大見雅康
						決裁者	杉浦章介
事務事業名	防災計画策定事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	45-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策	1-4-1-2-2, 1-4-1-3-2	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	災害対策基本法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	安城市全体の		~になる	防災能力が向上し災害時の被害軽減になります。	
事務事業の内容	実効性のある防災体制が取れるよう、地域防災計画の見直し及び充実を行います。					
改善・対策の履歴	<p>専門用語をなるべく使わず、分かりやすくすると共に、災害時の班体制等について具体的に記載し、分かりやすくしました。</p> <p>【25年度】 東日本大震災を受け地域防災計画の見直しをしました。 業務継続計画を策定しました。</p> <p>【26年度】 被害想定を見直しました。 避難場所を災害種別ごとに分類し掲載しました。</p>					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,548	8,254	7,892	5,072	4,766
財源計	618	694	962	662	986
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	618	694	962	662
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	6,930 (1.10)	7,560 (1.20)	6,930 (1.10)	4,410 (0.70)	3,780 (0.60)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	防災計画の見直し	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	7,548	8,254	5,072	
			活動にかかるコスト(千円)	7,548.00	8,254.00	5,072.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	地域防災計画の見直し(件)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	県の地域防災計画の見直しを受け、計画の見直しを行ないました。
----	--------------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	計画書の印刷及び差し替えが必要です。 手続きの上で、防災会議に諮り同意を得る必要があります。
成果	災害時の行動をより実効性のあるものに改善し、防災意識の向上とあわせ、より災害に強い防災体制が構築できました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
計画書をより分かりやすくすることにより、災害時の体制をよりイメージしやすくし、発災時迅速に行動できるようにします。 国や県の計画変更・指針変更、被害想定などを踏まえ、計画の見直しを進めます。 業務継続計画の見直しを行います。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	最新情報を入手し、より実効性のある計画を策定します。 防災計画に基づいた各班の職員行動マニュアルの見直し及び改訂を進めます。 引き続き地区制の定着化に向けて職員の啓発を進めます。 防災計画と連携の取れた業務継続計画を策定します。

事務事業調査

平成27年度

事業No	482	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	内藤俊史	
						決裁者	杉浦章介	
事務事業名					水防訓練事業	事業種別		市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 1 防災意識 3 防災訓練の充実			予算科目(会計)		一般会計
				予算科目(款・項・目)		45-5-15
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	水防法第32条、第35条				
法定受託事務	有	水防計画、水防訓練				
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	消防団員が			~になる	安城市水防計画を理解し、水防工法を習得します。
事務事業の内容	消防分団長に対し、水災に関して消防団がなすべきことを安城市水防計画により説明し、団員に対して、土のう積みなどの水防工法の実地訓練を行います。					
改善・対策の履歴	水防訓練について消防団を対象に水防法に従い、毎年実施することとしました。 都市型の水害に備えた工法を追加実施しました。 平成26年度は消防操方合同指導会と同日開催としました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,348	2,102	1,905	1,401	1,316
財源計	143	212	645	456	686
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	143	212	645	456
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,205 (0.35)	1,890 (0.30)	1,260 (0.20)	945 (0.15)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	水防訓練	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	水防訓練回数(回)	活動の総事業費 (千円)	2,348	2,102	1,401	
			活動にかかるコスト (千円)	2,348.00	2,102.00	1,401.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	水防訓練参加数(人)			目標	108.00	108.00	108.00	108.00
				実績	121.00	115.00	266.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>団員に水防計画の説明や水防計画を説明することにより、水防の意識が高まりました。矢作川の避難判断水位を周知することができました。</p> <p>局地的な大雨による、都市型水害に対する水防工法として新たにマンホール浮上防止工法を実施、また、例年行っている土のう作成及び、土のう積工法を実施し水防技術の向上を図りました。</p>
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	<p>水防計画書の印刷は、内部印刷とし、経費削減を図りました。</p> <p>また事業に対する人件費を削減したことによりコストが減少しています。</p>
成果	<p>矢作川等の河川氾濫などの水害だけではなく、都市型の水害についても理解し、水防に対する知識及び技術が高まりました。</p> <p>消防操方合同指導会と同時に行ったことにより参加者が増加しました。</p>

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>消防団員に対し、水防訓練等により水防計画への知識と水防技術の習得を図ります。</p> <p>河川氾濫だけでなく、都市型水害、局地的な大雨を想定した訓練も取り入れます。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>水防法に基づき年1回の訓練を、水防工法の経験のない消防団員を中心に実施し消防団の水防力を高めます。</p>

事務事業調書

平成27年度

事業No	376	課	健康推進課	係	予防係	起案者	田中美保
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名					防災医薬品供給事業	事業種別	市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)	一般会計
				予算科目(款・項・目)	45-5-15
				総合計画以外の計画	
				関連する総合計画の施策	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの
根拠法令	無				
法定受託事務	無				
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始	平成16年度	経過	11年目	終了
求める成果(目的)	誰(受益者)が	災害発生時の負傷者が		~になる	市内各地区において迅速な手当てを受けられることができる。
事務事業の内容	災害時における救護体制の一部として市内5箇所の医療救護所(安城北中学校・安城北部小学校・安城南中学校・文山小学校・桜井中学校)に防災用備蓄医薬品を配置しています。				
改善・対策の履歴	【平成24年度】安城市医師会、災害医療コーディネーターを始めとする関係機関と協議を重ね、11箇所の救護所の再編を行うとともに、備蓄医薬品の種類の見直しをしました。 【平成25年度】11箇所の救護所を5箇所へ再編をしました。それに伴い、備蓄医薬品の種類や数量の見直しをしました。 【平成25・26年度】医師会・歯科医師会・薬剤師会・災害医療コーディネーター(更生病院・八千代病院)などの関連機関と協働して、医療救護訓練を総合防災訓練と同時実施しました。				

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,290	3,603	2,152	2,038	2,390
財源計	1,030	2,343	892	778	1,130
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,030	2,343	892	778
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	期限切れ医薬品の発注	見込	12.00	17.00	8.00	8.00
			実績	12.00	17.00	8.00	
	指標名 (単位)	期限切れ医薬品(品目)	活動の総事業費(千円)	1,219	2,365	785	
			活動にかかるコスト(千円)	101.58	139.12	98.13	
活動2	活動名 (活動内容)	各地区への医薬品交換	見込	11.00	11.00	5.00	5.00
			実績	11.00	11.00	5.00	
	指標名 (単位)	配置箇所(箇所)	活動の総事業費(千円)	1,071	315	315	
			活動にかかるコスト(千円)	97.36	28.64	63.00	
活動3	活動名 (活動内容)	医療救護訓練	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	訓練(回数)	活動の総事業費(千円)	0	923	938	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	923.00	938.00	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	災害時の医薬品等完備率(%) 配置箇所÷医薬品交換済箇所(%)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>災害に備えることで、市民の安全・安心を得ることができると考えられます。平成24年度から安城市医師会、災害医療コーディネーターを始めとする関係機関と協議を重ね、平成25年度は、11箇所の医療救護所を5箇所に変更するとともに、備蓄医薬品の種類と数量を見直し、現実的な災害対応ができるようになりました。</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	毎年、更新する医薬品等の単価、及び数量が様々なため、期限切れ医薬品等の更新にかかるコストは、年度によって増減があります。平成26年度は、更新品目が少なかったため、コストが下がっています。	
成果	<p>期限切れの医薬品等はすべて更新をし、また薬品庫内の点検を行い、常に使用できるよう整備及び管理しています。平成24年度から、災害医療体制の検討を安城市医師会、災害医療コーディネーター等の関係機関と協議を重ねたことにより、災害時の連携を図れるようになりました。また、協議してきた内容を基に、医療救護訓練を実施し、災害時の課題を発見することができました。</p>	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>医療救護訓練について、保健師活動マニュアル、防災計画の内容も確認して実施し、災害時に活用できるマニュアルに修正していきます。</p> <p>災害時において配慮を要する医療分野(助産、透析など)について対策を検討します。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>災害発生時に負傷者の医療救護が迅速に対応できるよう、医薬品等の整備・管理を継続していきます。</p> <p>安城市医師会、災害医療コーディネーター等関係機関との協議を継続し、災害医療体制の整備を行っていきます。また、総合防災訓練の中で医療救護訓練も実施します。</p>

事務事業調書

平成27年度

事業No	517	課	建築課	係	建築指導係	起案者	渥美晶子
						決裁者	宮地正史
事務事業名					住宅耐震診断補助事業	事業種別	市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 3 災害に強いまち 2 建物の耐震化			予算科目(会計)	一般会計			
				予算科目(款・項・目)	45-5-15			
				総合計画以外の計画	安城市建築物耐震改修促進計画			
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	その他(愛知建築士会)					
実施期間	開始	平成20年度	経過	7年目	終了	平成32年度	期間	13年
求める成果(目的)	誰(受益者)が	昭和56年以前の木造住宅及び非木造共同住宅の所有者が			~になる	建物の耐震性について把握し、改修を啓発する。		
事務事業の内容	昭和56年以前の木造住宅の無料耐震診断を行います。 昭和56年以前の非木造住宅の耐震診断の補助をします。 建築課の窓口及び電話等で耐震診断の相談を受けます。							
改善・対策の履歴	(木造) 診断件数、14年度30棟、15年度500棟、16年度250棟、17年度1550棟、18年度110棟、19年度75棟、20年度250棟、21年度250棟、22年度112棟、23年度290棟、23年度290棟、24年度79棟、25年度71件、26年度78件で 合計3645棟 (非木造) 平成26年度 1棟							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	6,668	5,847	10,761	6,566	16,427	
財源計	3,581	3,201	8,115	3,920	13,781	
財源の内訳	国庫支出金	1,777	1,597	4,000	1,932	6,649
	県支出金	889	776	1,999	939	2,082
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	915	828	2,116	1,049	5,050
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	3,087 (0.49)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	耐震診断申込みの受付	見込	250.00	150.00	145.00	150.00
			実績	79.00	71.00	78.00	
	指標名 (単位)	診断受付(件)	活動の総事業費 (千円)	1,411	1,386	1,638	
			活動にかかるコスト (千円)	17.86	19.52	21.00	
活動2	活動名 (活動内容)	耐震診断の実施委託	見込	250.00	150.00	145.00	150.00
			実績	79.00	71.00	78.00	
	指標名 (単位)	診断件数(件)	活動の総事業費 (千円)	5,257	4,461	4,871	
			活動にかかるコスト (千円)	66.54	62.83	62.45	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	無料耐震診断実施件数(件)			目標	150.00	150.00	145.00	150.00
				実績	79.00	71.00	78.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	新田町内で戸別訪問を実施しました。
----	-------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	申込に係るコストは、件数の減少により1軒あたりのコストは上昇しましたが、診断に係る従事職員数を減らしたことにより、診断実施委託によるコストを下げました。
成果	東日本大震災も3年以上たち、市民の耐震診断の関心が減少しています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
町内会の防災訓練や、戸別訪問で耐震診断の必要性を市民に周知します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進がのぞまれています。 このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっています。少しでも被害を減らすために耐震診断補助事業を実施し、耐震化を進めていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	518	課	建築課	係	建築指導係	起案者	渥美晶子
						決裁者	宮地正史
事務事業名		住宅耐震改修補助事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 3 災害に強いまち 2 建物の耐震化			予算科目(会計)	一般会計					
				予算科目(款・項・目)	45-5-15					
				総合計画以外の計画	安城市建築物耐震改修促進計画					
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	無									
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成20年度		経過	7年目		終了	平成32年度	期間	13年
求める成果(目的)	誰(受益者)が	耐震診断結果で倒壊の可能性があると判定された住宅の所有者が			~になる	耐震改修して、倒壊しない住宅に改修する。				
事務事業の内容	昭和56年以前の倒壊の可能性がある木造住宅、非木造住宅を耐震改修して、倒壊しない住宅にする際の改修工事費を補助します。 建築課の窓口、電話等で耐震改修の相談を受けます。									
改善・対策の履歴	平成26年度に旧耐震基準住宅の戸別訪問を行いました。 市役所や地区の公民館、商工会議所で耐震診断、改修のパンフレットを配布しました。 耐震改修を行った方にアンケートを実施して、分析を行いました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	41,370	43,977	74,977	33,777	75,777	
財源計	35,700	39,000	70,000	28,800	70,800	
財源の内訳	国庫支出金	17,635	19,720	35,000	14,310	27,300
	県支出金	8,230	6,500	13,000	4,939	12,900
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,835	12,780	22,000	9,551	30,600
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	5,670 (0.90)	4,977 (0.79)	4,977 (0.79)	4,977 (0.79)	4,977 (0.79)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動1	活動名 (活動内容)	改修工事計画の受付審査(一般型)	見込	100.00	50.00	50.00	50.00
			実績	37.00	32.00	22.00	
	指標名 (単位)	審査件数(件)	活動の総事業費(千円)	38,340	42,117	3,717	
			活動にかかるコスト(千円)	1,036.22	1,316.16	168.95	
活動2	活動名 (活動内容)	改修工事計画の受付審査(簡易型)	見込	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	8.00	2.00	8.00	
	指標名 (単位)	審査件数(件)	活動の総事業費(千円)	3,030	1,230	630	
			活動にかかるコスト(千円)	378.75	615.00	78.75	
活動3	活動名 (活動内容)	耐震シェルターの受付審査	見込	0.00	10.00	10.00	10.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	審査件数(件)	活動の総事業費(千円)	0	630	630	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	耐震改修補助件数(一般型)(件)		目標	100.00	60.00	50.00	50.00
			実績	37.00	32.00	22.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成
成果2	耐震改修補助件数(簡易型)(件)		目標	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	8.00	2.00	8.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		耐震改修件数の減少と、改修工事費の補助金額を90万円から120万円に増額したことによりコストが上昇した。
成果		耐震改修補助金額を30万円増やしたのに耐震改修件数が減少したのは、市民の耐震改修への関心が薄れたと思われる。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	平成32年度までに耐震化率95%の目標を達成するため、市民に周知するように努めます。 地域の防災訓練等で耐震化の必要性及び安価な耐震改修工法の紹介を行い、耐震化率アップの促進に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進が望まれています。 このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっています。